

コロナ禍下の労働市場のデータ分析

経済学部教授 高林 喜久生

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威をふるいはじめて、すでに2年が経過するが、いまだ終息には程遠い。当初はその影響について、断片的なミクロ的な情報が中心であったが、時間が経過するに連れ、比較的長期のマクロデータが入手できるようになり、様々なデータ分析が行われるようになってきている。今回は、そのうち猛威の矢面に立った家計の労働者としての側面に着目したデータ分析をいくつか取り上げよう。

宇南山卓「コロナ禍における家計の経済状況」（『日経研月報』、日本経済研究所、2021年8月）は、家計の経済活動は大きく3つの側面、すなわち、第一に労働者として、第2に資本家として、第3に消費者としての活動からなるが、このうち、コロナ禍が家計に与えた影響のうち最も深刻と考えられるのが労働者としての活動であると指摘する。就業者数は、コロナ以前の2019年と比べて最初の緊急事態宣言下にあった2020年80万人、約1%減少しているが、2020年第2半期のGDPは8%も低下しており、この整合的でない事実は就業者のうちの「休業者」の増加で説明できると分析する。休業者とは、「就業者のうち、実際には仕事をしていなくても給料の支払いを受けていたり、事業は継続している者」のことである。言い換えれば、就業者のうち実際に働いている「従業者」は7.6%の大幅減少となったのである。

最も深刻な影響を受けたと考えられる労働者としての活動に関して、太田聡一「新型コロナが就業、休業、失業に与えた影響について」（『生活経済政策』No.294、生活経済政策研究所、2021年7月）は、「労働市場のどの部分に最も強い影響が見られたか」という点に注目する。そしてやはり、コロナ禍に直面した日本の労働市場において最も特徴的な現象は休業者の増加であったと指摘する。コロナ禍は、就業や失業といった指標に対して、やや見えにくい形で影響を与えており、仕事を失った人々が非労働力化することが少なくなく、完全失業率にはそれが反映されていない。失業率だけを見てコロナ下の労働市場のパフォーマンスを判断するのは危険であると注意を促す。

さらに、井上恵理菜「コロナ禍の雇用・所得環境－女性に偏る悪影響とその背景－」（『JRIレビュー』日本総合研究所、Vol.7、No.91、2021年）は、コロナ禍下の女性の雇用悪化は世界各国で見られるが、とりわけ日本では、「男性と比べて女性の雇用悪化幅が大きい」とILOデータや総務省「労働力調査」をもとに指摘する。その理由として、(1)他国に比べてコロナ禍で雇用が減少しやすい対人サービス業の割合が最も高く、かつそうした産業での女性の就業者が多いという産業構造要因、(2)雇用調整されやすいパートタイムで

働く女性が多いという就業形態要因、(3)手続きの煩雑さなどから雇用維持策が十分に活用されていないという政策要因、(4)外出制限で家庭内無償労働負担が増加したため、女性の非労働力化が進んだという要因を挙げる。

また、コロナ禍が労働者としての活動に関する影響については「リモートワークの進展」が言われるが、中島厚志「コロナの先の世界経済と地域経済」(『商工ジャーナル』日本商工経済研究所、2021年8月)は、人々の出勤状況を主要諸国と比べたグーグルのビッグデータから、日本の出勤者の減少が傾向的に他の欧米諸国より小さいことに注目する。このことの背景には、書類が電子化されていないなど出勤しなければ業務が遂行できない状況、すなわちIT化の遅れがあると指摘する。

これらの状況について、五石敬路「コロナ禍の生活困窮からセーフティネットのあり方を考える」(『都市問題』、後藤・安田記念東京都市研究所、2021年7月)は、コロナ禍ではK字型回復(Kの字が縦棒から右上がりの線と右下がりの線が伸びているように、回復の在り様が二極化する実態を示す)という言葉が当てはまり、コロナ禍の影響は、正規と非正規の間、男性と女性の間のように明確に二極化する様相を呈しているとまとめている。